

郵便局ネットワークの現状

日本郵便株式会社

2017年10月11日

目 次

I 郵便局の設置状況

- ・ 郵便局数の推移
- ・ 過疎地における営業中の郵便局数の推移

II 郵便局ネットワークの課題及び今後の取組み

- ・ 郵便局店舗の最適配置のための取組み
- ・ 郵便局店舗の利便性向上の取組み
- ・ 郵便局店舗の機能強化のための取組み
- ・ 東日本大震災被災局の復旧に向けた取組み
- ・ 一時閉鎖中の簡易郵便局に対する取組み

郵便局数の推移

○ 営業中の郵便局数については、民営化後大きな変化なく維持している。

		郵便局株式会社						日本郵便株式会社					
		2007.10.1	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012.10.1	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
営業中	直営郵便局	20,234	20,234	20,237	20,227	20,096	20,153	※1 20,176	20,164	20,143	20,117	20,097	※2 20,091
	簡易郵便局	3,882	3,859	3,939	4,053	4,041	4,069	4,057	4,066	4,081	4,065	4,029	3,978
	小計	24,116	24,093	24,176	24,280	24,137	24,222	※1 24,233	24,230	24,224	24,182	24,126	※2 24,069
一時閉鎖中	直営郵便局	7	9	9	9	137 (うち129は震災)	64 (うち53は震災)	64 (うち52は震災)	63 (うち49は震災)	66 (うち47は震災)	70 (うち46は震災)	68 (うち44は震災)	67 (うち42は震災)
	簡易郵便局	417	438	354	242	255 (うち61は震災)	228 (うち29は震災)	240 (うち26は震災)	232 (うち20は震災)	221 (うち15は震災)	218 (うち14は震災)	258 (うち14は震災)	285 (うち14は震災)
	小計	424	447	363	251	392 (うち190は震災)	292 (うち82は震災)	304 (うち78は震災)	295 (うち69は震災)	287 (うち62は震災)	288 (うち60は震災)	326 (うち58は震災)	352 (うち56は震災)
合 計		24,540	24,540	24,539	24,531	24,529	24,514	24,537	24,525	24,511	24,470	24,452	24,421

※1 会社統合に伴い、旧郵便事業会社の支店の25局を含む。

※2 局数計のうち、3,300局は集配拠点となっている(2016年度末) (旧郵便事業株式会社の支店(1,072局)及び集配センター(2,228局))

過疎地における営業中の郵便局数の推移

○ 過疎地における郵便局ネットワーク水準も維持している。

過疎地における郵便局数が400局余り増加しているのは、過疎地に指定された地域が追加されたことによる。(※1, 2)

	郵便局株式会社 ※1							日本郵便株式会社 ※2					
	2007.10.1	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012.9.30	2012.10.1	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
過疎地における 営業中の 郵便局数	7,355	7,346	7,376	7,407	7,348	7,379	7,377	7,679	7,690	7,698	7,859	7,834	7,802
直営 郵便局	5,460	5,461	5,460	5,459	5,410	5,434	5,433	5,663	5,664	5,664	5,787	5,775	5,768
簡易 郵便局	1,895	1,885	1,916	1,948	1,938	1,945	1,944	2,016	2,026	2,034	2,072	2,059	2,034

※1 旧郵便局株式会社法における過疎地とは、2007.10.1時点において、離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、山村振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、半島振興法、過疎地域自立促進特別措置法及び沖縄振興特別措置法に指定された地域を指す。

※2 日本郵便株式会社法における過疎地とは、2007.10.1以降新たに上記7法に指定された地域を含めた地域を指す。

郵便局店舗の最適配置のための取組み ①

- 郵政グループの事業を支える大切なインフラである郵便局ネットワークの価値を高めることを目的として、地域の変化に対応した最適な店舗配置に取り組んでいる。
- 具体的には、人口が増加している地域等へ新規出店を進めるとともに、お客さま利用の少ない既存郵便局を他地域に再配置することにより、利便性の高い場所への店舗出店等を実施している。
- また、都市部の郵便局の統廃合や過疎地等におけるユニバーサルサービスを確保しつつ、需要規模に応じた運営形態の見直しにも取り組んでいる。

1 郵便局の新規出店

郵便局の新規出店については、住宅開発や新駅が開業した地域等人口が増加している地域で、駅周辺や大型商業施設等のお客さま利用の拡大につながる場所へ積極的に出店することとしている。

民営化以降 42局実施 (2016年度 8局)
(2017年度上期 5局)

【新規出店した事例】

こしがや

○越谷レイクタウン郵便局(埼玉県) 2017.2.1開局

土地区画整理事業に伴い新駅開業（JR武蔵野線 越谷レイクタウン駅、2008.3.15開業）、住宅開発が行われ、人口が増加したことにより、十分な需要が見込まれたため、郵便局を出店。



つづき

おか

○都筑ふれあいの丘郵便局(神奈川県) 2016.4.1開局

都筑ふれあいの丘駅（横浜市営地下鉄、2008.3.30開業）の開業以降、住宅開発が行われ、人口が増加したことにより、十分な需要が見込まれたため、郵便局を出店。



郵便局店舗の最適配置のための取組み ②

2 都市部の郵便局の統廃合

都市部において郵便局が稠密に配置されており、自社競合が起きているなどの場合には、周辺の郵便局の配置状況を踏まえ、統廃合を実施。

民営化以降 102局実施 (2016年度 7局) ※1
(2017年度上期 2局)

【統廃合した事例】

※1: 廃止局数。

わかまつふじのき

わかまつふるまえ

○若松藤木郵便局、若松古前郵便局(福岡県) 2016.9.26統合
郵便局が近隣に複数所在するエリアとなっており、駐車場の利便性が悪いなど課題がある2局を、利用し易い駐車場が十分確保できる場所に統合。



Copyright(C)2016ZENRIN CO.,LTD. (Z16LE第794号)

3 需要規模に応じた運営形態の見直し

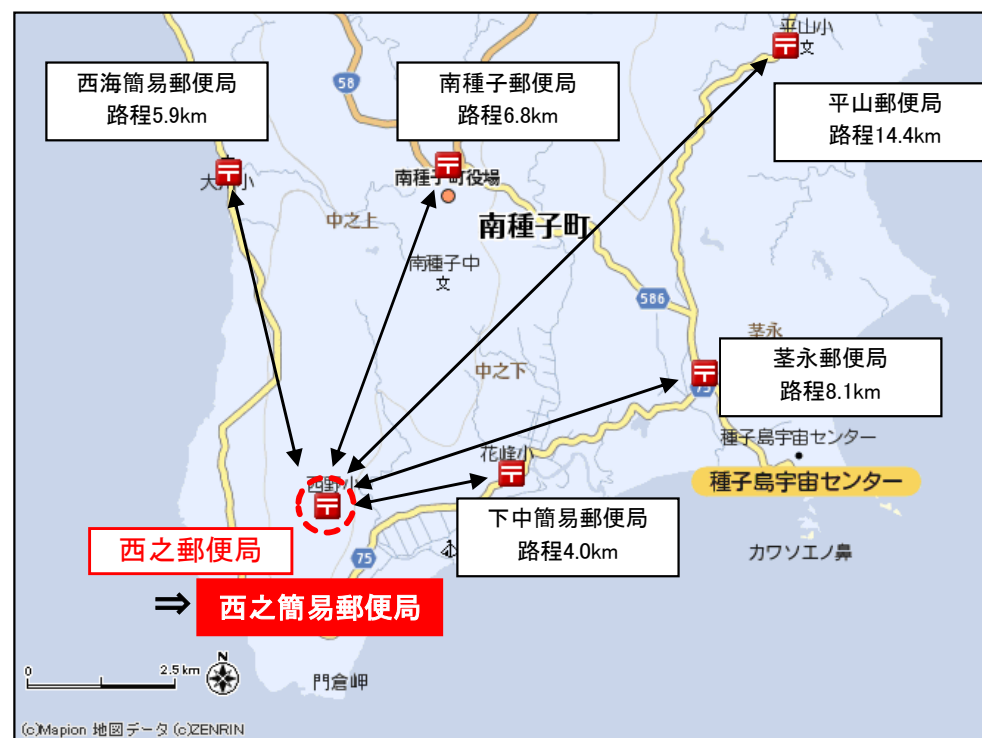
郵便局利用者が少ない地域において、サービスの提供を継続するため 需要規模に見合った運営形態の簡易郵便局に局種変更。

民営化以降 41局実施 (2016年度 5局)
(2017年度上期 7局)

【簡易郵便局へ局種変更した事例】

にし

○西之郵便局(鹿児島県) 2016.11.21簡易郵便局へ局種変更
局舎の老朽化が著しい上、利用者が少なく、営業を継続させることは困難な直営郵便局を、需要規模に見合った簡易郵便局に局種変更。



Copyright(C)2016 ZENRIN CO.,LTD. (Z16LE第882号)

郵便局店舗の最適配置のための取組み ③

4 移転の機会を捉えた立地改善

郵便局舎の老朽等により移転が必要となった郵便局については、その機会を捉えて、近隣好立地への移転を実施。

くれなきどおりさん

○呉中通三郵便局（広島県） 2017.6.19移転

ロビーが2階にあり、お客さまにとって利用しづかった郵便局を、視認性が高く、お客さまにとって利便性の良い表通りの商店街に移転。



おだわらいいだおか

○小田原飯田岡郵便局（神奈川県） 2017.9.19移転

駐車場（2台）が局舎裏手に位置しているため利便性が悪く、また、局舎の耐震性能値が不足している郵便局を、視認性が良い通りで駐車場（7台）が十分に確保できる場所に移転。



郵便局店舗の利便性向上の取組み ①

○ 集客力の向上を図るため、コンビニエンスストアと郵便局の併設、大規模なショッピングセンターへの郵便局の出店を行っている。

○ コンビニエンスストアと郵便局の併設化

コンビニエンスストアと郵便局という業種の異なる店舗を併設させることにより、お客さまの利便性を高め、集客力向上を図る。

〔 民営化以降 79局実施 (2016年度 14局)
(2017年度上期 7局) 〕

* 民営化以前に2局あり計81局実施。その他、郵便局以外の郵政グループ施設内へのコンビニエンスストアの出店は14店舗を実施。

○ ショッピングセンターへの出店事例

ショッピングセンターに出店することにより、当該施設に来店される多くのお客さまの利便性を高め、集客力向上を図る。

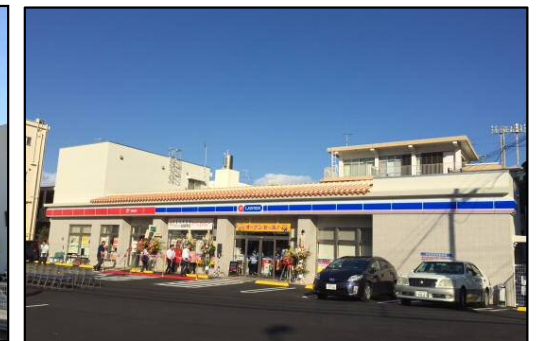
〔 民営化以降 24局実施 (2016年度 6局)
(2017年度上期 4局) 〕

(コンビニエンスストアとの併設事例)

わかやまとりい
○和歌山鳥井郵便局(和歌山県)
2017.2.13 移転



やふそ
○屋富祖郵便局(沖縄県)
2017.9.19 移転



(ショッピングセンターへの出店事例)

おかや
○レイクウォーク岡谷郵便局
(長野県) 2016.7.21 移転



しんこまつない
○イオンモール新小松内郵便局
(石川県) 2017.3.22 移転



郵便局店舗の利便性向上の取組み ②

○ お客さまの利便性向上のため、地方自治体と連携し、市町村合併などにより生じた支所の空きスペース等に郵便局の移転を行っている。

○ 支所の空きスペースへの移転事例

市町村合併などにより生じた支所等の空きスペースに移転することにより、ワンストップサービスを実現し、利便性と集客力の向上を図る。

かわい

川井郵便局(徳島県)



美馬市の複合施設内へ移転

これまでの実施局(民営化以降)

No.	都道府県	郵便局名	施設名	移転日
1	香川県	琴南郵便局	まんのう町琴南支所	2008. 4. 28
2	香川県	大野原郵便局	観音寺市大野原支所	2008. 9. 8
3	茨城県	瓜連郵便局	那珂市瓜連支所	2009. 10. 19
4	香川県	国分寺郵便局	高松市国分寺支所	2010. 9. 6
5	岩手県	田老郵便局	宮古市田老総合事務所	2011. 10. 5
6	徳島県	東祖谷郵便局	三好市東祖谷総合支所	2012. 1. 30
7	神奈川県	秦野緑郵便局	秦野市保健福祉センター	2012. 10. 29
8	北海道	一ノ橋郵便局	下川町一の橋住民センター	2012. 11. 19
9	鳥取県	福部郵便局	鳥取市福部町総合支所	2014. 3. 24
10	北海道	沼ノ沢郵便局	旧夕張市立緑小学校	2015. 6. 22
11	福島県	檜葉郵便局(仮設)	檜葉町役場	2015. 10. 13
12	鹿児島	百引郵便局	鹿屋市輝北総合支所	2016. 3. 22
13	沖縄県	屋我地簡易郵便局	名護市役所屋我地支所	2016. 5. 6
14	山口県	小川郵便局	萩市田万川総合事務所小川支所	2016. 7. 25
15	徳島県	川井郵便局	美馬市木屋平総合支所(美馬市木屋平複合施設内)	2017. 3. 21

郵便局店舗の機能強化のための取組み ①

○ お客さまにとって快適で利用しやすい店舗空間作りに取り組んでいる。

○ 快適な郵便局の空間作り

(1) ロビー内什器

より利用しやすい店舗環境を構築するため、什器の仕様を見直し、2014年度からお客さまの使い勝手を考慮した什器を配備。

(2) 相談用ローカウンターの整備

お客さまにゆっくりとご相談いただけるよう、相談用ローカウンターを設置。

※ 移転及び新規出店の際は原則設置。



ロビー内什器の設置例



相談用ローカウンターの設置例

郵便局店舗の機能強化のための取組み ②

(3) お客さま駐車場の整備

自動車で来局されるお客さまの増加に伴い、駐車場の整備を実施。

- ・ 戸建局の新築時には、必要な駐車区画数を確保。
- ・ 既存局で駐車場が不足する場合、借り増しを促進(2014年度約800台、2015年度約500台、2016年度540台)。



お客さま駐車場の整備例 (新築)

(4) 局舎の耐震補強

小規模戸建局舎のうち、旧耐震建物は、会社負担で2018年度を目途に補強工事を実施予定(耐震補強ができない場合は移転等を実施)。



耐震補強(金属ブレース設置)の例

(5) 局舎の内外壁塗装

小規模戸建局舎は美観維持・母材保護等を目的として、概ね12年を経過した局舎について、劣化調査の上、会社負担で内外壁塗装工事を実施。

(6) バリアフリー化の取組み

郵便局を安心してご利用いただけるよう、自動ドア、スロープ及び点字ブロックの設置等のバリアフリー化を実施。

※ 新築する際は原則実施し、既存局については可能な場合に対応する。



自動ドア・点字ブロックの設置例

郵便局店舗の機能強化のための取組み ③

(7) 観光客を意識した店舗

かなざわおうみちょう

○金沢近江町郵便局(石川県) -2014年11月オープン-

- ・ 周囲の景観に調和するよう、伝統的な建物の雰囲気の外装を採用。
- ・ 観光客の利用を見込み、女性トイレにはパウダーコーナーを設置。



きんかくじ

○金閣寺郵便局(京都府) -2013年2月オープン-

- ・ 周囲の景観に調和するよう、伝統的な建物の雰囲気の外装を採用。



郵便局店舗の機能強化のための取組み ④

(8) ファミリー層のお客さま向けの店舗

まくはりしんとしんない

○イオンモール幕張新都心内郵便局(千葉県) -2017年7月オープン-

- ・ お子さまと一緒に来客者が待ち時間を快適に過ごせるよう、キッズコーナーを設置。



東日本大震災被災局の復旧に向けた取り組み

- 東日本大震災により被災した郵便局のうち、建物の損壊被害を受けた局や原発避難指示区域内等にある局は計164局。
- それらの郵便局について、復旧の取組を行った結果、2017年9月末時点において、営業を休止している郵便局は計52局となっている。

※参考：東日本大震災により被災した郵便局（2011年3月14日に休止していた郵便局）は、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）では全体の48%の683局となっています。

【被災した郵便局】

（単位：局）

	原発区域※1外の建物損壊局	原発区域内局
直営郵便局	104	20
簡易郵便局	33	7
計	137	27
	164	

【被災した郵便局の復旧状況】

（単位：局） 2017年9月末時点

	原発区域外の建物損壊局						原発区域内局			
	修繕 復旧	本設 復旧	仮設 復旧	廃止	簡易局と して復旧	休止 中	修繕 復旧	本設 復旧	仮設 復旧	休止 中
直営 郵便局	45	19	12	1※2	2	25	5	0	1	14
簡易 郵便局	12	13	0	0		8	1	1	0	5
計	104					33※3	8			19※4
	164									

※1：2011.9.30時点の原発避難指示区域を指す（表中においては全て同様）。

※2：仙台空港内郵便局（窓口を廃止し、空港内にATMを設置）

※3：現時点で本設復旧の方針は18局、残りの15局は、自治体の復興計画等の具体化を注視している。

※4：当該地域の除染状況や地域住民の帰還状況を踏まえ地方自治体と連携を図りながら再開に向け取り組んでいる。

【復旧に向けた取組事例】

震災後、仮設局舎にて営業を行っていた女川郵便局（宮城県）が2017年4月10日に、石巻湊郵便局（宮城県）が2017年6月5日に、それぞれ本設復旧しました。



一時閉鎖中の簡易郵便局に対する取組み

- 郵政民営化時点より一時閉鎖局は減少しているものの、近年、増加傾向。
- 今後も一時閉鎖局の再開に向けた取組みを実施するとともに、お客さまの利用に支障がないものについて整理を進める。

1 一時閉鎖局の解消

民営分社化を機に簡易郵便局の一時閉鎖数が2008年5月末に一時454局まで増加したが、再開に向けた取組みの結果、2017年9月末で296局となった。

2 今後の取組み

引き続き新たな受託者の確保に努め、一時閉鎖の解消に取り組む。

なお、一時閉鎖の期間が長期化している簡易郵便局で地域需要と他の郵便局の配置状況に照らし、地域住民が他の郵便局を容易に利用することができるものについては、整理を進める。

	一時閉鎖 簡易局数	前時点 からの 増減数	増減内訳			
			再開 局数	一時閉鎖 局数	廃止・局種変更局数	
2007年10月1日	417	—	—	—	—	うち、お客 さまの利用 に支障が ない簡易 郵便局 ※2 の廃止
2008年3月末	438	21	19	42	2	
2008年5月末	454	16	9	26	1	
2009年3月末	354	▲100	175	79	4	
2010年3月末	242	▲112	172	60	0	
2011年3月末	255	13	124	137	0	
2012年3月末	228	▲27	104	77	0	
2013年3月末	232	4	61	65	0	
2014年3月末	221	▲11	84	73	0	26
2015年3月末	218	▲3	46	70	27	
2016年3月末	258	40	39	89	10	
2017年3月末	285	27	41	99	31	
2017年9月末	296 ※1	11	25	46	10	
民営化後累計	—	▲121	899	863	85	77

※1: 簡易郵便局の一時閉鎖局数(296局)のうち、13局は東日本大震災、1局は熊本地震によるものであり、その他の主な理由は以下のとおり【2017年9月末時点】

個人受託者の病気・高齢等(約56%)、農協・漁協の統廃合・人員削減等(約19%)、
受託者死亡等(約24%)、地方公共団体からの申し出(約1%)

※2: ①周辺に郵便局が十分に配置されている場合、②需要規模が小さく、お客さまの利用が僅少である場合 13